

4 生活環境

(1) 65歳以上の者の住まい

ア 高齢者（65歳以上）のいる主世帯の8割以上が持家に居住している

高齢者（65歳以上）のいる主世帯について、住宅所有の状況を見ると、持ち家が82.7%と最も多い。ただし、高齢者（65歳以上）単身主世帯の持家の割合は65.6%となり、高齢者（65歳以上）のいる主世帯総数に比べ持ち家の割合が低い（図1-2-4-1）。

(2) 60歳以上の者の外出の手段

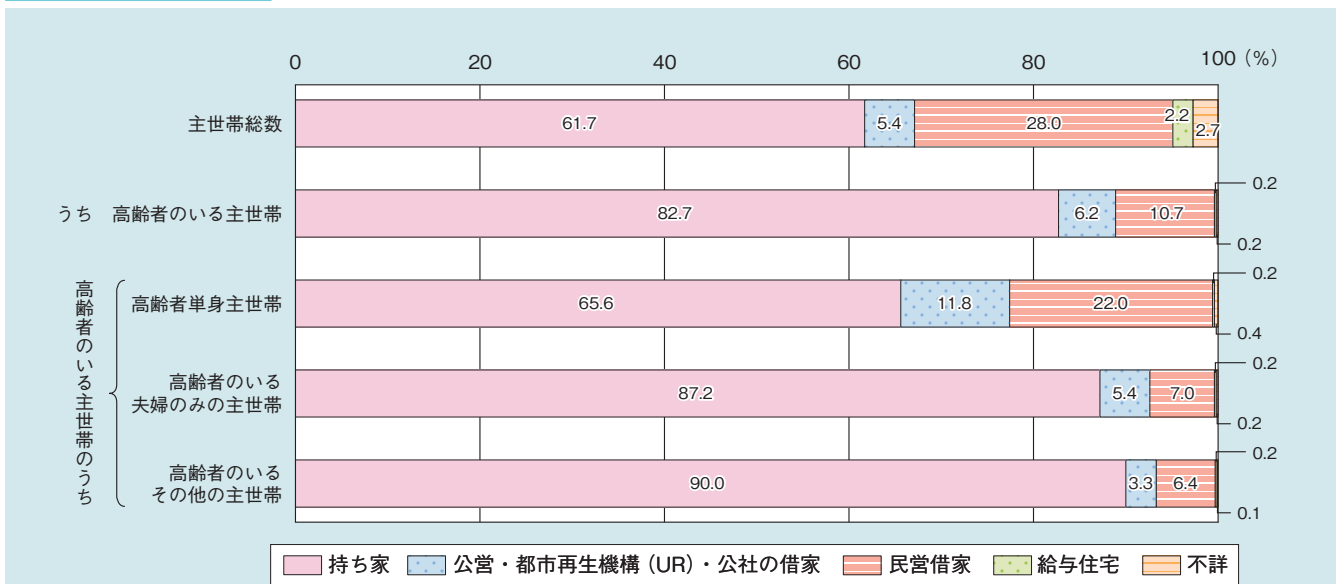
内閣府が平成30（2018）年に行った調査では、外出する際に利用する手段を尋ねたところ、全体では「自分で運転する自動車」が56.6%と最

も高く、ついで「徒歩」（56.4%）となっている。

都市規模別で見ると大都市では、「徒歩」（71.0%）、ついで「自分で運転する自動車」（38.4%）、「電車」（36.5%）との回答が多い。町村では、7割近くが「自分で運転する自動車」（66.8%）と回答し、ついで「徒歩」（42.7%）、「家族などの運転する自動車」（24.6%）との回答が多い。

また、年齢別で見ると、60～64歳では「自分で運転する自動車」が78.8%と最も高く、ついで「徒歩」が48.0%となっているが、年齢が高くなるほど「徒歩」か「家族などの運転する自動車」が多くなる傾向にあり、80歳以上では、「徒歩」が58.5%、「家族などの運転する自動車」が36.1%となり、「自分で運転する自動車」は26.4%となっている（図1-2-4-2）。

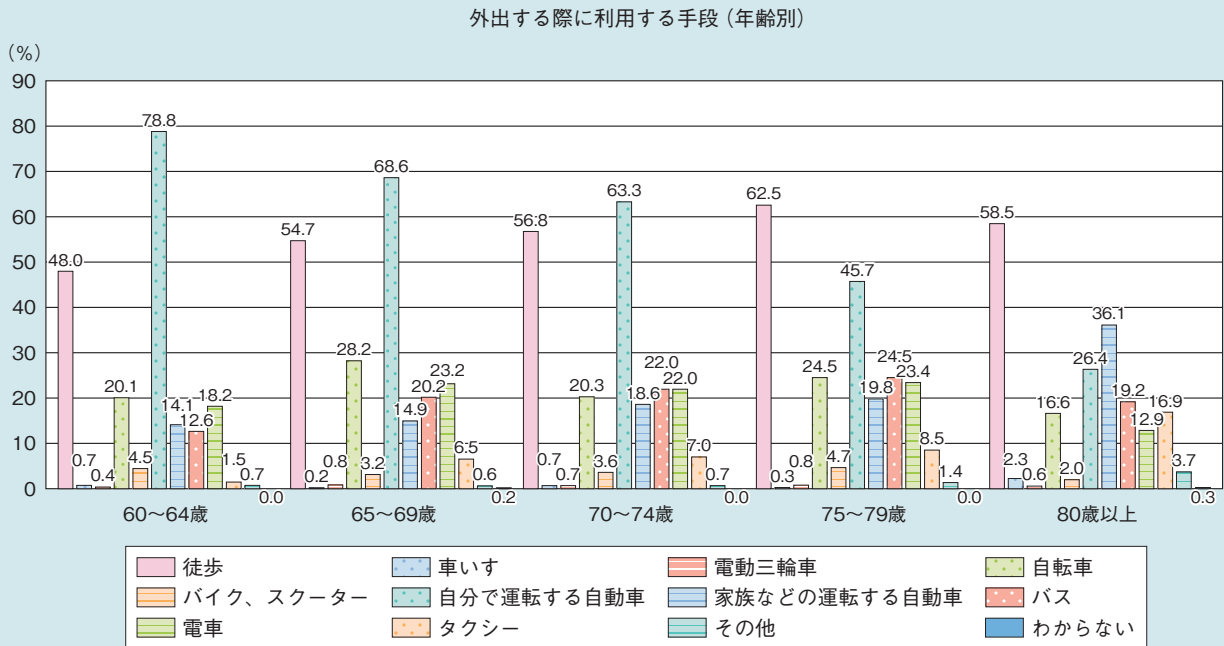
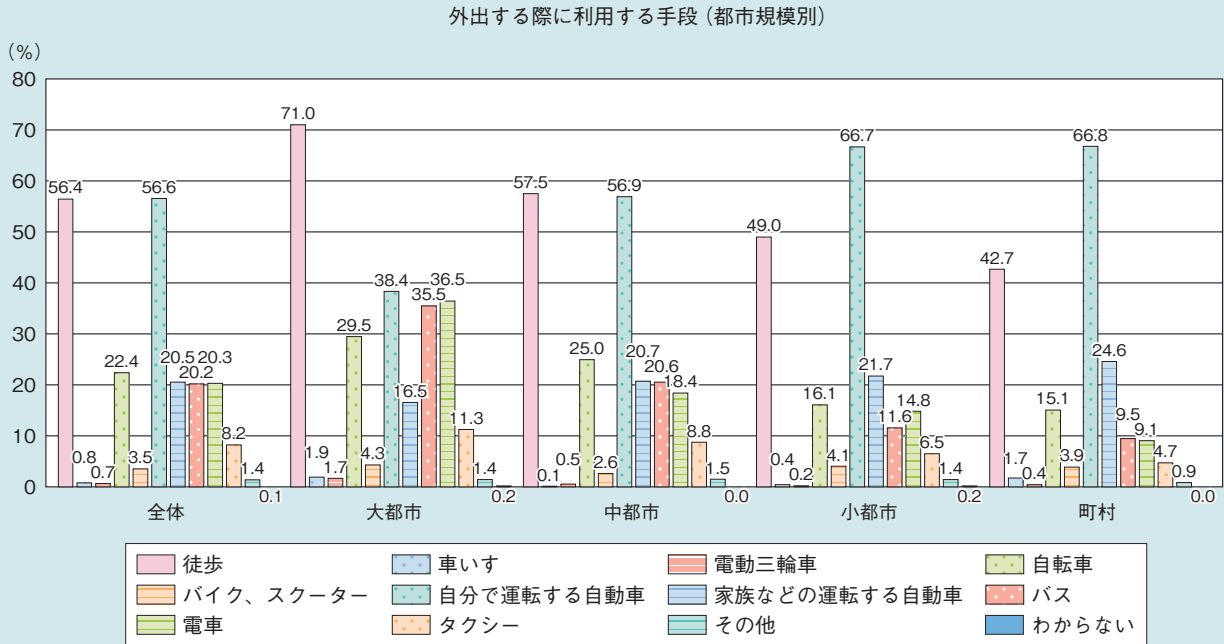
図1-2-4-1 住居の状況



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」(平成25年)

(注) 主世帯とは、住居と生計を共にしている家族や一戸を構えた単身者の内、同居世帯（1つの住宅に2世帯以上居住している世帯のうち、家の持ち主や借り主でない世帯）以外の世帯を指す。

図1-2-4-2 外出する際に利用する手段（複数回答）（都市規模別、年齢別）



資料：内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する調査」（平成30年）
 （注）調査対象は、全国の60歳以上の男女

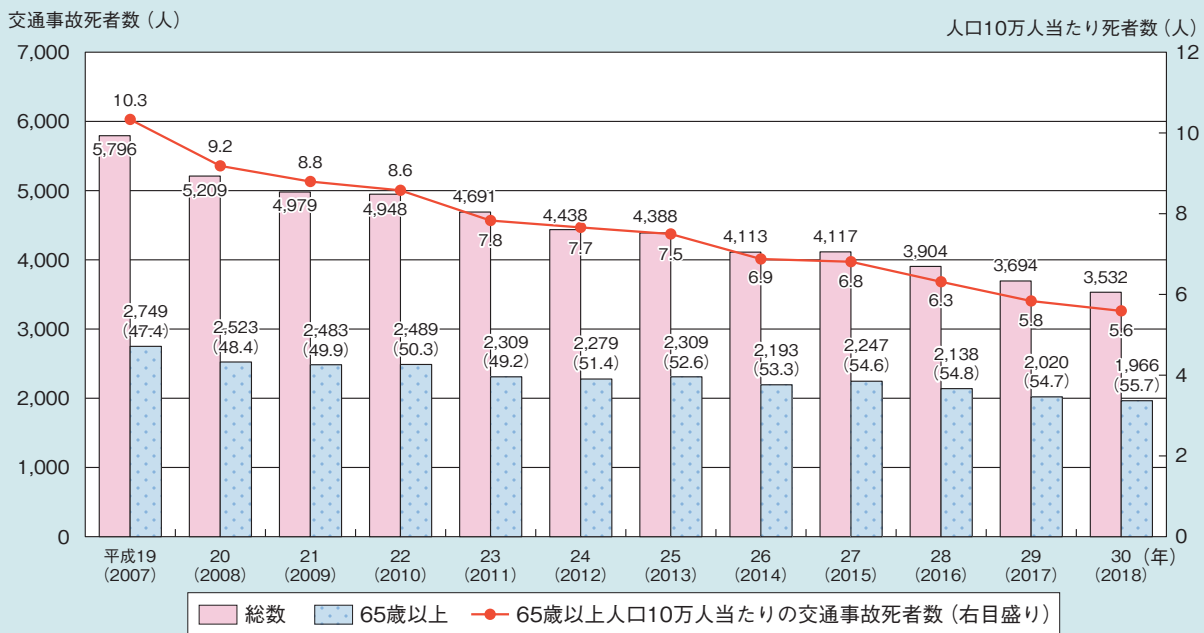
(3) 安全・安心

ア 交通事故死者数に占める65歳以上の者の割合は55.7%

平成30（2018）年中における65歳以上の者

の交通事故死者数は、1,966人で、前年より54人減少したが、交通事故死者数全体に占める65歳以上の者の割合は、55.7%と引き続き高い水準にある（図1-2-4-3）。

図1-2-4-3 交通事故死者数及び65歳以上人口10万人当たりの交通事故死者数の推移



資料：警察庁提供データ、総務省「人口推計」により、内閣府が作成
 (注) () 内は、交通事故死者数全体に占める65歳以上の者の割合。

また、75歳以上の運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数は減少傾向にあるが、平成30(2018)年における80歳以上の高齢運転者による死亡事故件数は252件、運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数は11.1件と前年をやや上回った(図1-2-4-4)。

イ 65歳以上の者の刑法犯罪被害認知件数に占める割合は増加傾向

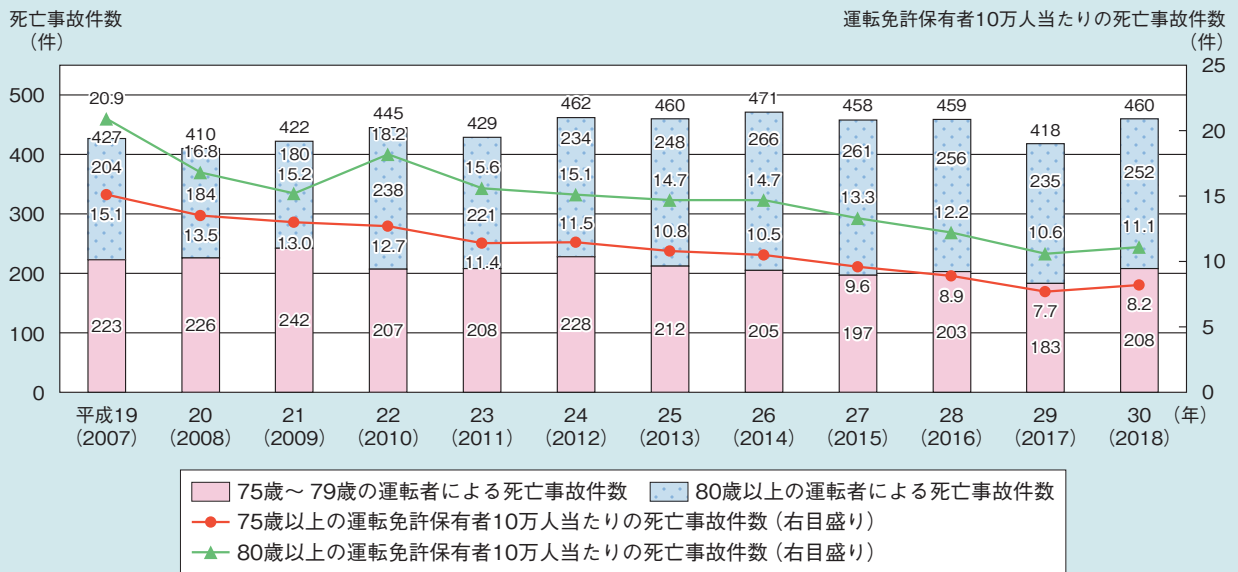
犯罪による65歳以上の者の被害の状況について、65歳以上の者の刑法犯被害認知件数で見ると、全刑法犯被害認知件数が戦後最多を記録した平成14(2002)年に22万5,095件となり、ピークを迎えて以降、近年は減少傾向にあるが、65歳以上の者が占める割合は、平成29(2017)年は14.8%と、増加傾向にある(図1-2-4-5)。

ウ 振り込め詐欺の被害者の約8割が60歳以上

振り込め詐欺(オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺及び還付金等詐欺の総称)のうち、還付金等詐欺の平成30(2018)年の認知件数は、1,910件と前年から減少となった一方、オレオレ詐欺は9,134件と前年比で7.5%増加した。また、振り込め詐欺の被害総額は約349億円であった(表1-2-4-6)。

平成30(2018)年中の振り込め詐欺の被害者を見ると、60歳以上の割合は83.7%、特に高齢者が被害者である割合が高いのは、オレオレ詐欺及び還付金等詐欺であった。オレオレ詐欺については、60歳以上の割合は97.9%となっており、特に70歳以上の女性は被害者の79.8%を占めている。また、還付金等詐欺の被害者についても、60歳以上の割合は95.5%となっている。

図1-2-4-4 75歳以上の運転者による死亡事故件数及び75歳以上の運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数

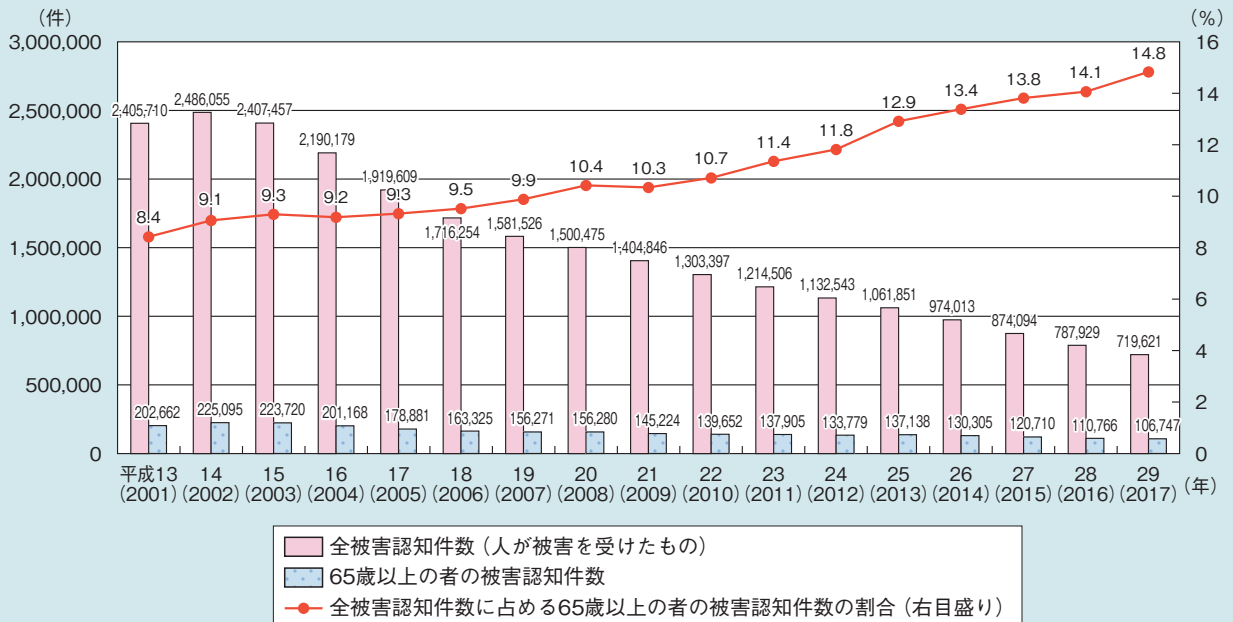


75歳以上の運転免許保有者数 (万人)

19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
283	304	324	351	375	403	425	447	478	513	540	564
うち、80歳以上											
98	109	119	131	141	155	169	180	196	209	221	227

資料：警察庁統計による

図1-2-4-5 65歳以上の者の刑法犯被害認知件数



資料：警察庁の統計より内閣府作成。

表1-2-4-6 振り込み詐欺の認知件数・被害総額の推移（平成21～30年）

区分	年次	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
認知件数（件）		7,340	6,637	6,233	6,348	9,204	11,256	12,741	13,605	17,926	16,315
オレオレ詐欺		3,057	4,418	4,656	3,634	5,396	5,557	5,828	5,753	8,496	9,134
架空請求詐欺		2,493	1,774	756	1,177	1,522	3,180	4,097	3,742	5,753	4,852
融資保証金詐欺		1,491	362	525	404	469	591	440	428	548	419
還付金等詐欺		299	83	296	1,133	1,817	1,928	2,376	3,682	3,129	1,910
被害総額（億円）		95.8	100.9	127.2	160.4	258.7	379.8	393.7	375.0	378.1	349.0

資料：警察庁の統計による。平成30年の値は暫定値。
平成22年以降の被害総額は、キャッシュカードを直接受け取る手口の振り込み詐欺。（ただし、22年から24年はオレオレ詐欺のみ）におけるATMからの引出（窃取）額を含む。

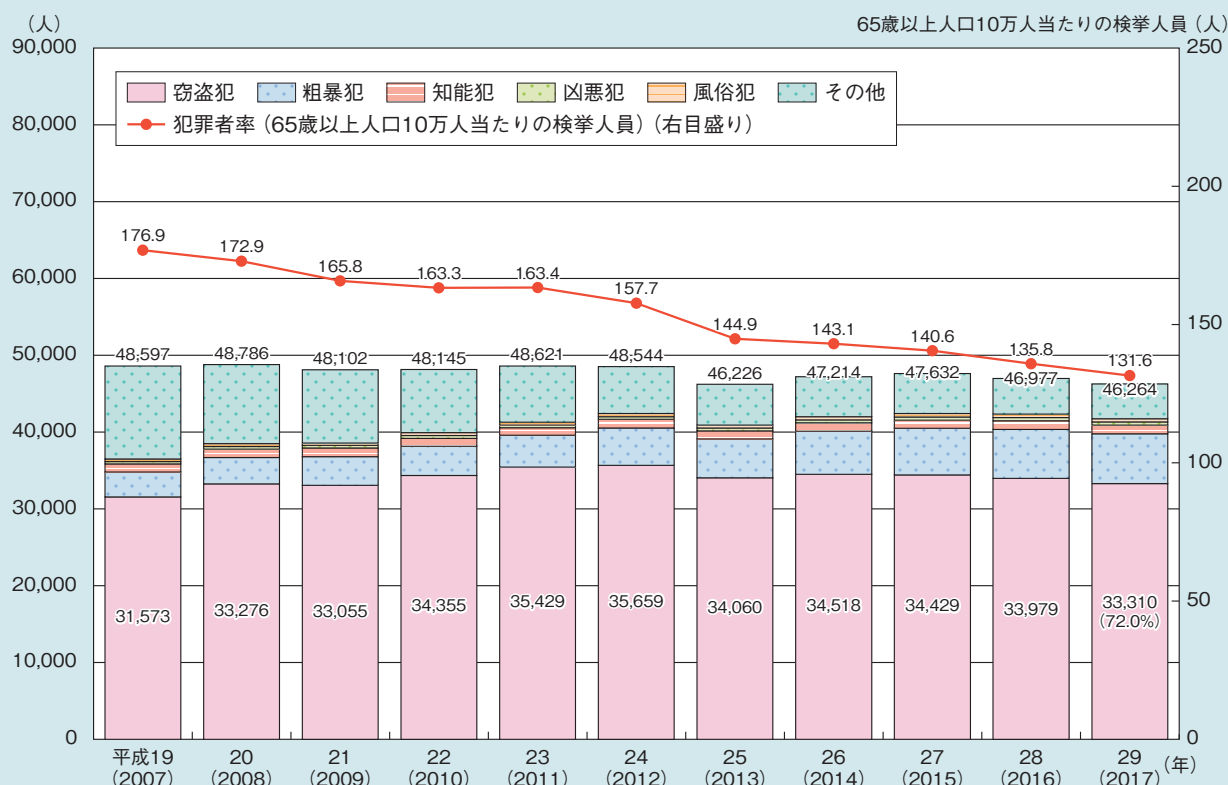
エ 65歳以上の者の犯罪者率は低下傾向

65歳以上の者の刑法犯の検挙人員は、平成29（2017）年は46,264人と前年に引き続きやや減少した。犯罪者率は、平成19（2007）年以降は低下傾向となっている。また、平成29（2017）年における65歳以上の者の刑法犯検挙人員の包括罪種別構成比を見ると、窃盗犯が72.0%と7割を超えている（図1-2-4-7）。

オ 70歳以上の者の関与する消費トラブルの相談は約23万件

平成21（2009）年度から平成30（2018）年度に全国の消費生活センター等に寄せられた契約当事者が70歳以上の相談件数について見ると、相談件数は平成25（2013）年度まで増加傾向にあり、同年度には20万件を超えた。平成26（2014）年度から平成28（2016）年度は減少

図1-2-4-7 65歳以上の者による犯罪（65歳以上の者の包括罪種別検挙人員と犯罪者率）



資料：警察庁統計より内閣府作成

傾向にあったが、平成29（2017）年度から増加に転じ、平成30（2018）年度は229,935件となっている（図1-2-4-8）。

また、平成30（2018）年度に契約当事者が70歳以上の高齢者の相談を販売方法・手口別に見ると、かたり商法（身分詐称）が31,578件（13.7%）、ついで家庭訪販が21,951件（9.5%）となっている。

カ 住宅火災における死者数は約7割が65歳以上

住宅火災における65歳以上の死者数（放火自殺者等を除く。）について見ると、平成29（2017）年は646人と、前年より増え、全死者数に占める割合は72.7%となっている（図1-2-4-9）。

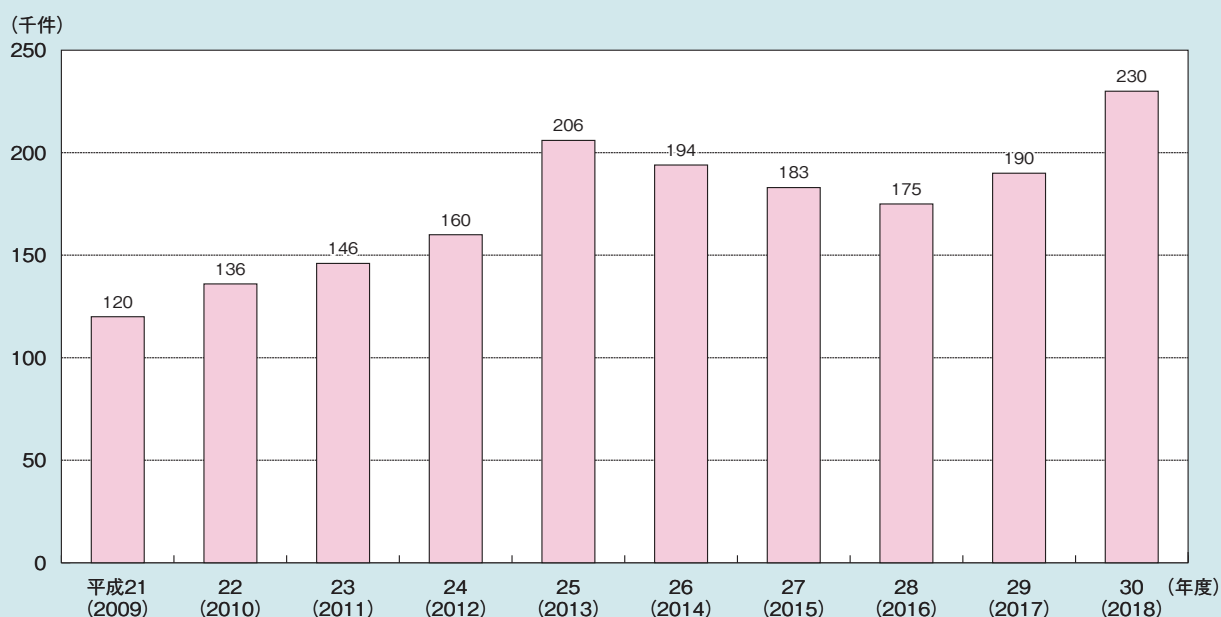
キ 養護者による虐待を受けている高齢者の約7割が要介護認定

平成29（2017）年度に全国の1,741市町村

（特別区を含む。）で受け付けた高齢者虐待に関する相談・通報件数は、養介護施設従事者等によるものが1,898件で前年度（1,723件）と比べて10.2%増加し、養護者によるものが30,040件で前年度（27,940件）と比べて7.5%増加した。また、平成29年度の虐待判断件数は、養介護施設従事者等によるものが510件、養護者によるものが17,078件となっている。養護者による虐待の種別（複数回答）は、身体的虐待が66.7%で最も多く、次いで心理的虐待（39.1%）、介護等放棄（20.3%）、経済的虐待（18.3%）となっている。

養護者による虐待を受けている高齢者の属性を見てみると、女性が76.1%を占めており、年齢階級別では「80～84歳」が24.4%と最も多い。また、虐待を受けている高齢者のうち、67.0%が要介護認定を受けており、虐待の加害者は、「息子」が40.3%と最も多く、次いで、「夫」が21.1%、「娘」が17.4%となっている（図1-2-4-10）。

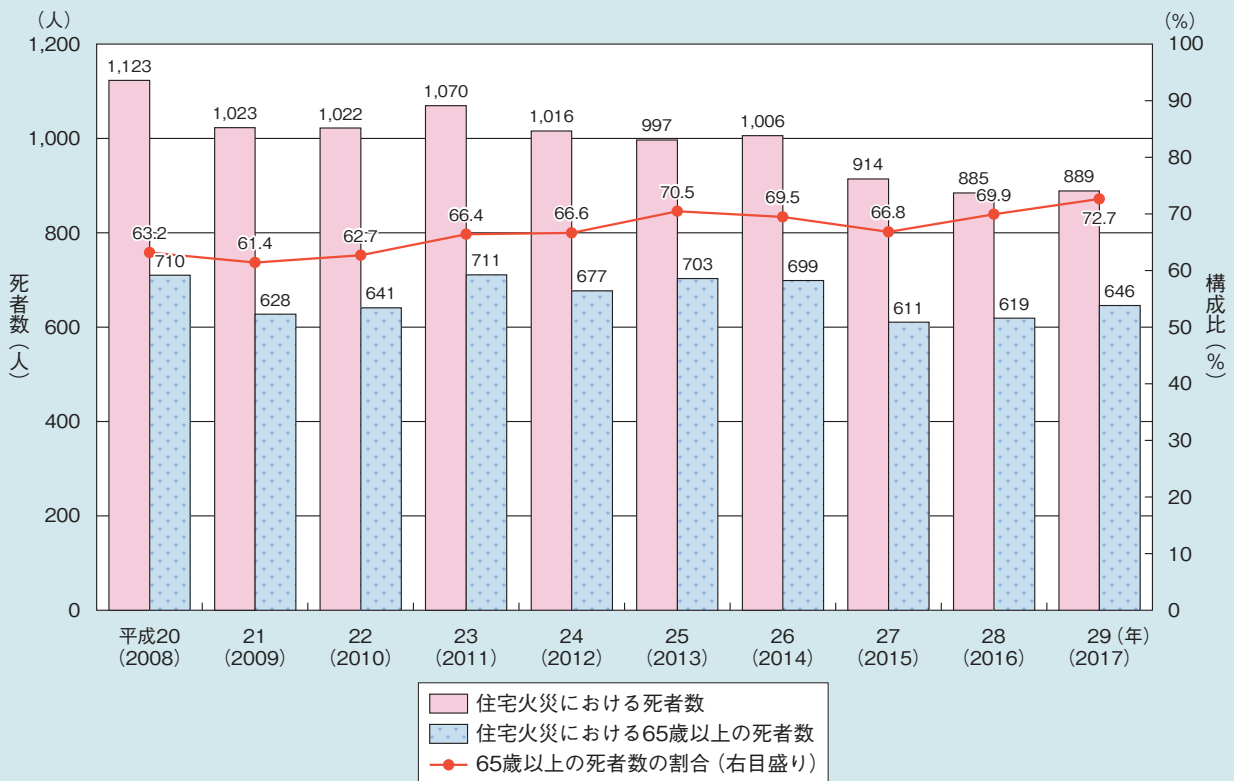
図1-2-4-8 契約当事者が70歳以上の消費相談件数



資料：消費者庁提供データより内閣府作成

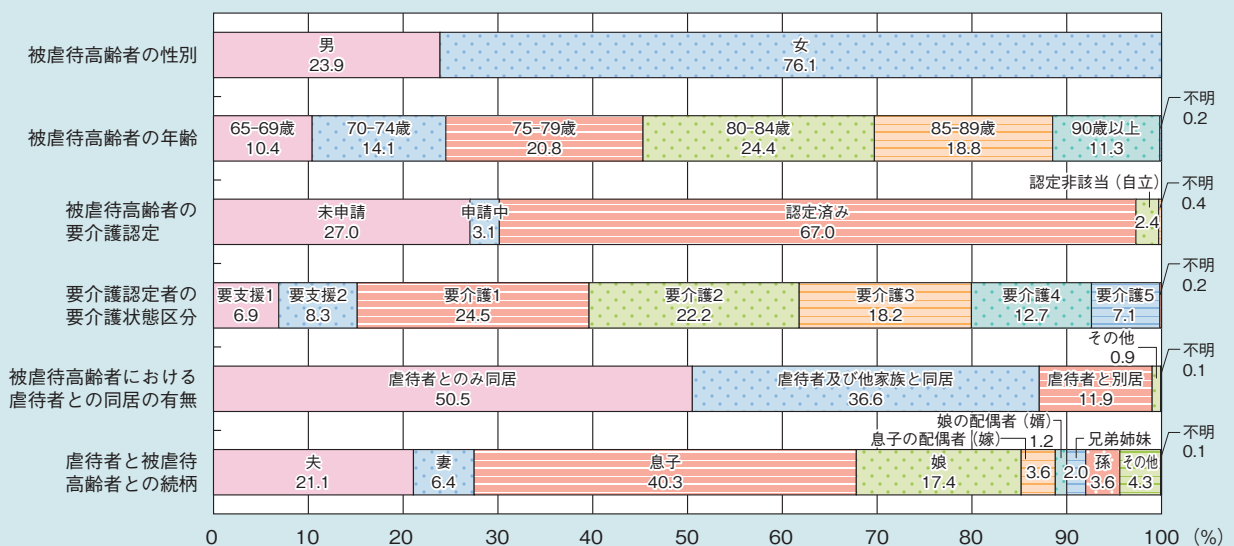
(注) PIO-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）による平成21（2009）年度～平成30（2018）年度受付分、平成31（2019）年3月31日までの登録分

図1-2-4-9 住宅火災における死者数の推移（放火自殺者等を除く。）



資料：消防庁「平成29年（1月～12月）における火災の状況（確定値）」

図1-2-4-10 養護者による虐待を受けている高齢者の属性



資料：厚生労働省「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果」（平成29年度）

ク 成年後見制度の利用者数は増加傾向

平成30（2018）年12月末時点における成年後見制度の利用者数は218,142人で、各類型（成年後見、保佐、補助、任意後見）で増加傾向にある（図1-2-4-11）。

ケ 男性単身世帯の半数以上が近所の人とのつきあいはあいさつ程度

世帯タイプ別に近所の人とのつきあいの程度を見ると、男性単身世帯において、「あいさつをする程度」、「つきあいはほとんどない」と回答する割合が高い（図1-2-4-12）。

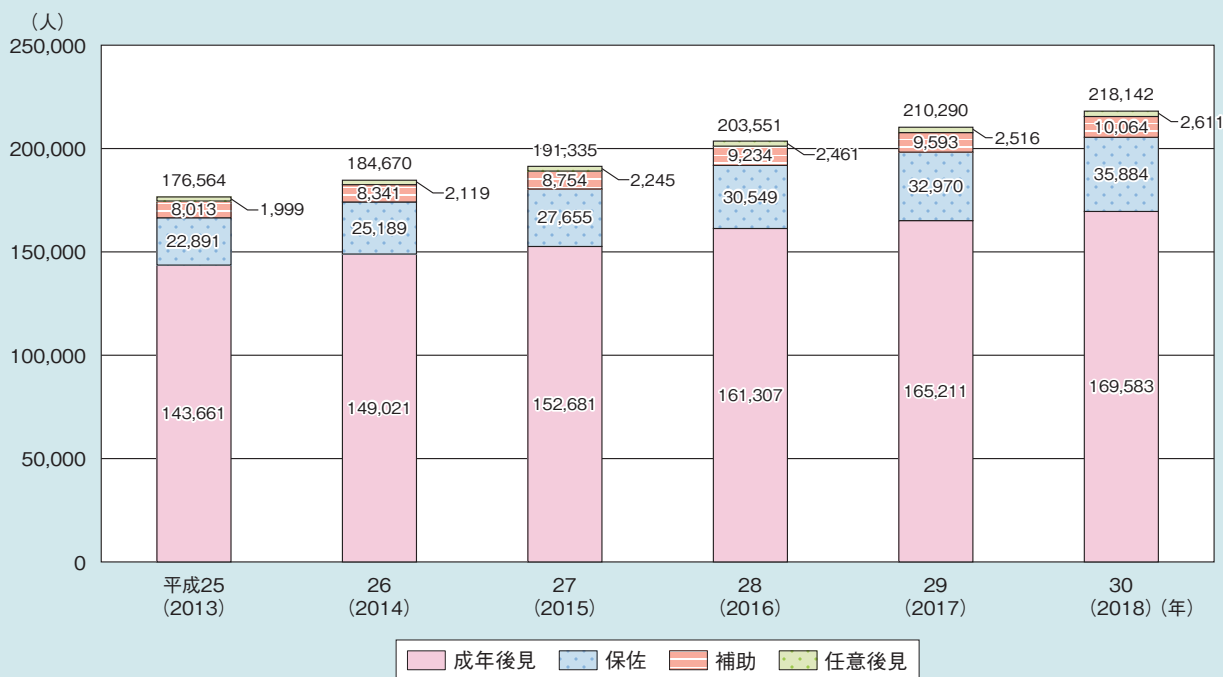
コ 一人暮らしの60歳以上の者の5割超が孤立死を身近な問題と感じている

孤立死（誰にも看取られることなく亡くなった後に発見される死）を身近な問題だと感じる（「とても感じる」と「まあ感じる」の合計）人の割合は、60歳以上の者全体では34.1%だが、一人暮らし世帯では50.8%と5割を超えている（図1-2-4-13）。

サ 孤立死と考えられる事例が多数発生している

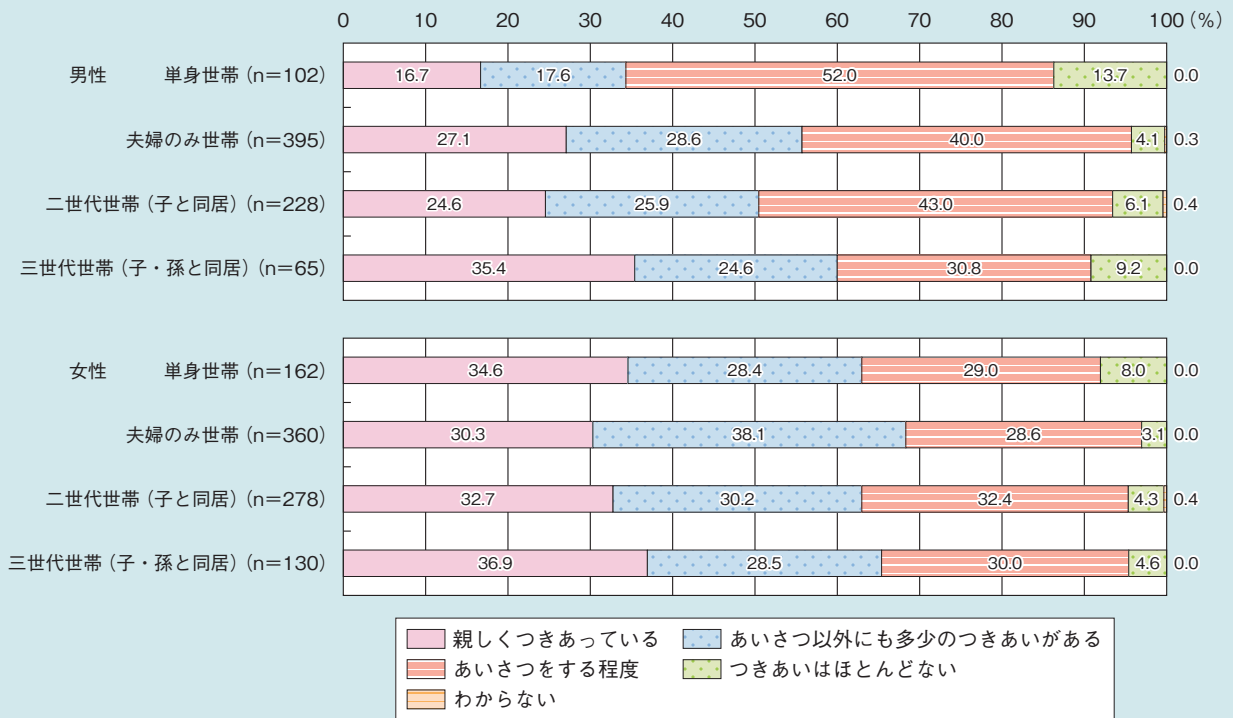
死因不明の急性死や事故で亡くなった人の検案、解剖を行っている東京都監察医務院が公表しているデータによると、東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数は、平成29（2017）年に3,333人となっている（図1-2-4-14）。

図1-2-4-11 成年後見制度の利用者数の推移



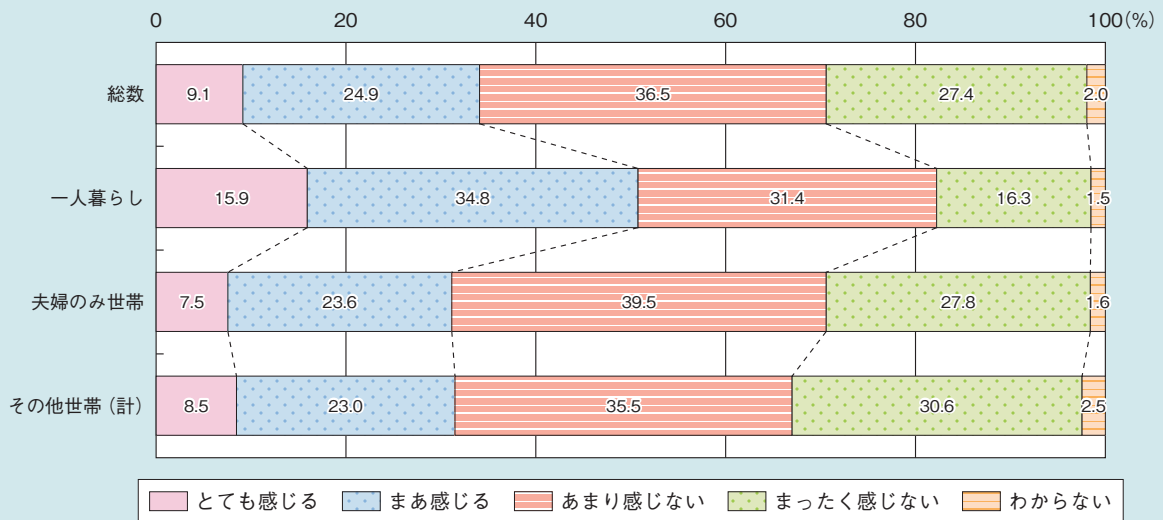
資料：最高裁判所事務総局家庭局
 (注) 調査時点は、いずれも各年の12月末時点。

図1-2-4-12 近所の人とのつきあいの程度



資料：内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する調査」(平成30年)
 (注) 調査対象は全国60歳以上の男女

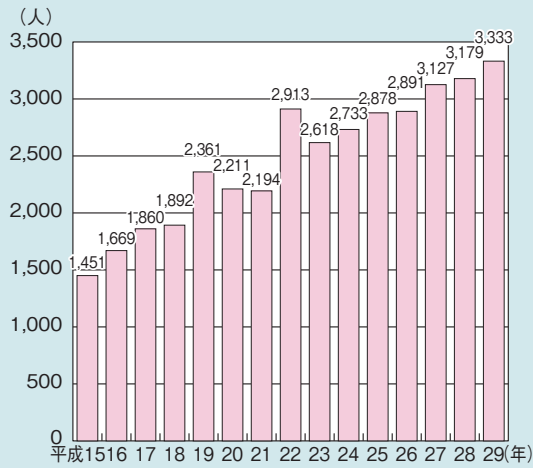
図1-2-4-13 孤立死を身近な問題と感じるものの割合



資料：内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する調査」(平成30年)
 (注1) 調査対象は全国60歳以上の男女
 (注2) 「その他世帯 (計)」は、二世帯世帯、三世帯世帯及びその他の世帯の合計をいう。
 *本調査における「孤立死」の定義は「誰にも看取られることなく、亡くなった後に発見される死」

図1-2-4-14

東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数



資料：東京都福祉保健局東京都監察医務院「東京都23区内における一人暮らしの者の死亡者数の推移」

79歳（2,998人）、80歳以上（2,290人）となり、70～79歳及び80歳以上では前年に比べ増加している（図1-2-4-15）。

(5) 東日本大震災における被害状況

平成23（2011）年3月11日に発生した東日本大震災における被害状況を見ると、被害が大きかった岩手県、宮城県、福島県の3県で収容された死亡者は平成31（2019）年2月28日までに15,827人にのぼり、検視等を終えて年齢が判明している15,767人のうち60歳以上の人は10,420人と66.1%を占めている（図1-2-4-16）。

また、東日本大震災における震災関連死の死者⁶数は、平成30（2018）年9月30日時点で3,701人にのぼり、このうち66歳以上が3,279人と全体の88.6%を占めている。

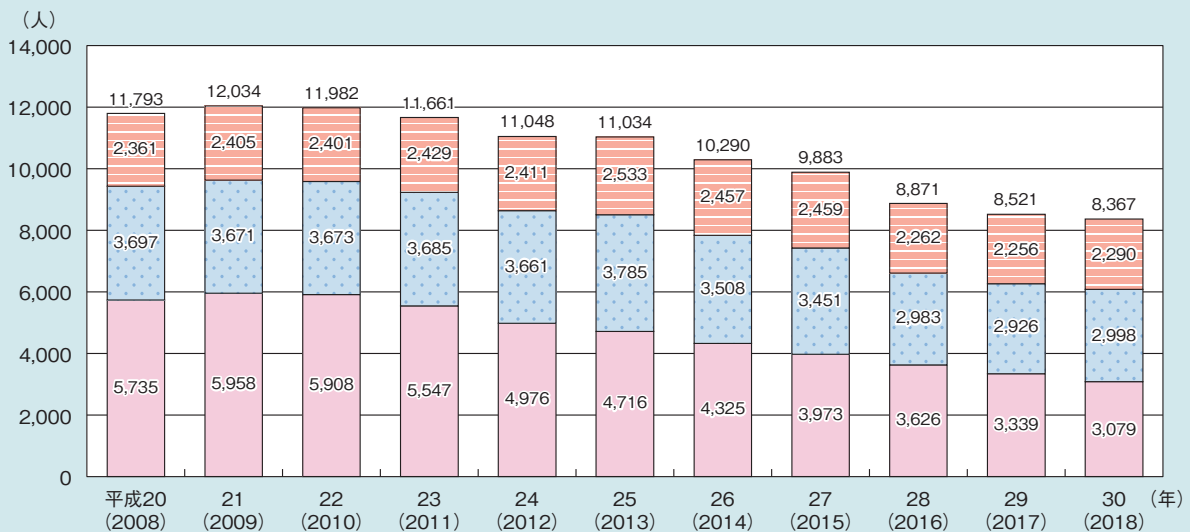
(4) 60歳以上の者の自殺

平成30（2018）年における60歳以上の自殺者数は8,367人で、前年から減少している。年齢階層別に見ると、60～69歳（3,079人）、70～

（注6）「震災関連死の死者」とは、「東日本大震災による負傷の悪化等により亡くなられた方で、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、当該災害弔慰金の支給対象となった方」と定義。（実際には支給されていない方も含む。）

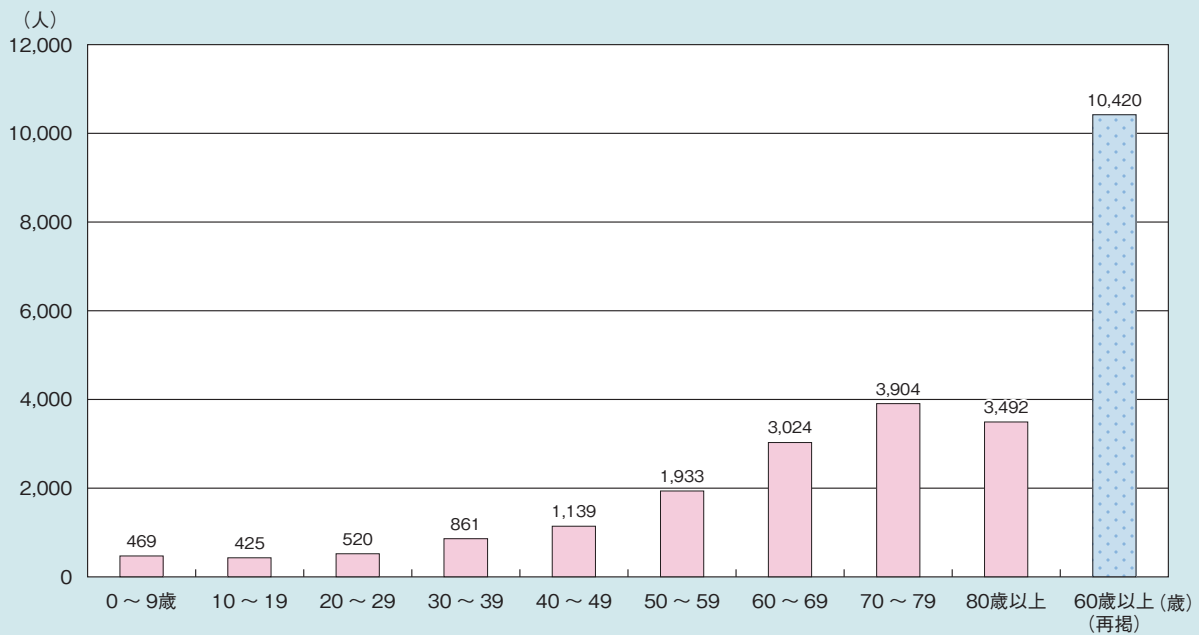
図1-2-4-15

60歳以上の自殺者数の推移



資料：厚生労働省・警察庁「平成30年中における自殺の状況」による

図1-2-4-16 東北地方太平洋沖地震における年齢階級別死亡者数



資料：警察庁「東北地方太平洋沖地震における検視等実施・身元確認状況等について【23.3.11～31.2.28】」より
 (注) 検視等を終えて年齢が判明している者を集計

5 研究開発等

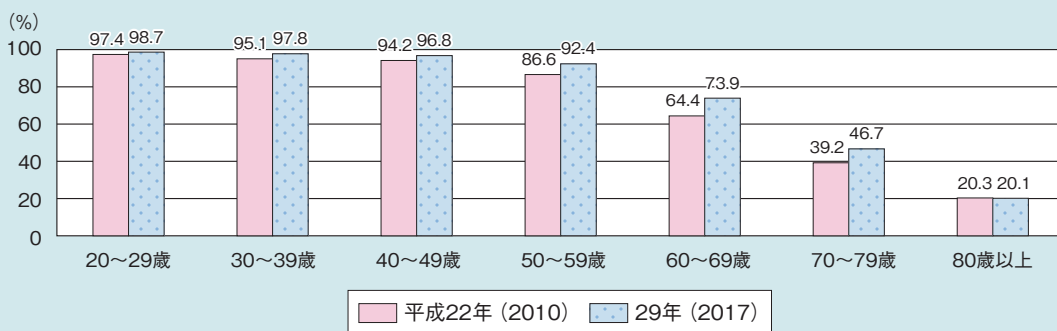
ア インターネットを活用する人が増加傾向

過去1年間にインターネットを利用したことがあるかについて、利用者の年齢階級別に7年前と比較すると、60～69歳が9.5ポイント増と最も大きく、次いで70～79歳が7.5ポイント増となっており、インターネットを利用する60

代、70代の者が増加傾向にある（図1-2-5-1）。

また、インターネットを利用したことがあると回答した65歳以上の者の使用頻度について見ると、半数近くの45.8%が「毎日少なくとも1回」は利用していると回答している（図1-2-5-2）。

図1-2-5-1 利用者の年齢階級別インターネット利用率



資料：総務省「通信利用動向調査」
 (注) 無回答を除く